

# 市場を取り巻くグローバル投資環境を点検する

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



## ポイント① 市場のリスクオンの動きに変化も？

世界的なインフレ鈍化とそれに伴う金融緩和への期待から、市場では株式をはじめとしたリスク資産を愛好する流れが続いてきました。ただ、ここに来てインフレの鈍化基調に一服感がみられている中で、中央銀行の予想ほど利下げができないのでは、との懸念も浮上しつつあり、世界的な株高は一巡しつつあります。

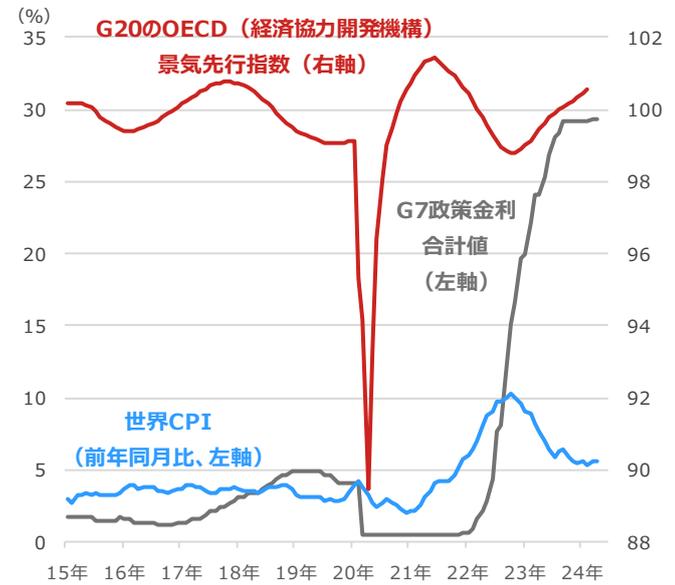
世界のCPIの伸びは、各中央銀行による利上げの累積効果などから、減速傾向が続いてきましたが、足元ではそうした動きが止まりつつあります（右上図）。G7の政策金利合計値が高水準を保つ中で、世界の景気先行指数が再び拡大基調にあるなど、景気の想定以上の強さがインフレ高止まりを招いている可能性もあります。今後のインフレの動向次第では、利下げ時期が後ずれし、金融市場のストレスを高めることも考えられます。

## ポイント② 物価と金融政策を点検する局面に

現時点では、FRB（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長の発言内容や、ECB（欧州中央銀行）の議事要旨などで、今後の利下げについて前向きな姿勢が示されており、海外の各中央銀行が年内に利下げを開始する可能性は高いといえます（右下図）。ただFRB高官の中には、インフレ鈍化の進展が滞れば、年内の利下げは必要なくなる可能性があるとの意見もあり、市場の早期利下げへの期待は後退しつつあります。

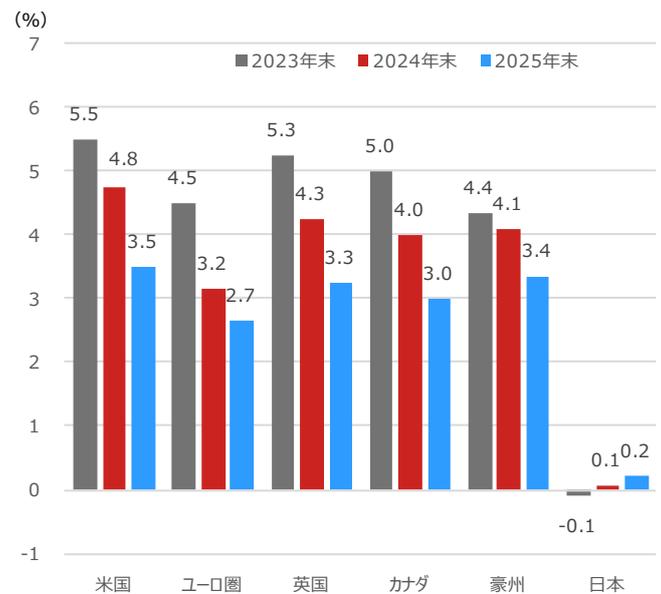
インフレ高止まりによる高金利政策の長期化や再利上げということになれば、市場の想定シナリオを覆す事態となります。その意味では、当面は各国のインフレ動向と金融政策を点検する局面に入ったといえ、リスク資産はボックス圏での推移となりそうです。

## G20（主要20カ国）のOECD景気先行指数・G7政策金利合計値・世界CPI（消費者物価指数）



期間：（G20のOECD景気先行指数）2015年1月～2024年2月、月次  
（その他）2015年1月末～2024年4月4日、月次  
・世界CPIは世界全体に占める各国のGDP比率で加重平均（Bloomberg算出）  
・G7（主要7カ国）政策金利合計値：米国、ユーロ圏（ドイツ、フランス、イタリア）、日本、英国、カナダの政策金利合計値  
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

## 主要国・地域の政策金利の実績値と予想値



期間：2023年末～2025年末、年次  
・2023年末は実績値、2024年末、2025年末の政策金利予想値はBloombergが集計した市場予想の中央値（2024年4月4日時点）  
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

※日銀は2016年2月に金融機関が日銀に預ける当座預金の一部にマイナス金利を適用し、これを政策金利としてきたが、2024年3月の会合で政策金利を無担保コール翌日物レートに変更した

\*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

## 野村アセットマネジメントからのお知らせ

### ■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### ■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2024年4月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。